



## 2022年2月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ベйкаレント・コンサルティング 上場取引所 東  
 コード番号 6532 URL https://www.baycurrent.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151  
 兼 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	57,642	34.4	21,518	58.8	21,469	59.3	15,544	55.2	15,544	55.2
2021年2月期	42,873	30.0	13,551	68.6	13,477	69.0	10,014	69.4	10,014	69.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	資本合計 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	1,013.89	1,011.23	43.3	41.2	37.3
2021年2月期	654.54	652.43	38.9	33.2	31.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

EBITDA 2022年2月期 21,733百万円 (56.7%) 2021年2月期 13,873百万円 (66.4%)

定義及び計算方法については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 (参考情報)」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率	1株当たり資本合計
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	58,136	41,701	71.7	2,715.93
2021年2月期	46,003	30,018	65.3	1,958.09

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	16,018	△147	△6,110	26,056
2021年2月期	12,135	△364	△3,504	16,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	55.00	—	115.00	170.00	2,606	26.0	10.1
2022年2月期	—	90.00	—	170.00	260.00	3,989	25.6	11.1
2023年2月期(予想)	—	140.00	—	160.00	300.00		24.9	

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,100	23.3	26,000	20.8	25,960	20.9	18,450	18.7	1,204.00

(参考) EBITDA 2023年2月期通期(予想) 26,300百万円 (21.0%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	15,541,141株	2021年2月期	15,541,141株
2022年2月期	187,111株	2021年2月期	210,497株
2022年2月期	15,331,164株	2021年2月期	15,300,380株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2022年4月25日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 財政状態計算書 .....	6
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 包括利益計算書 .....	7
(4) 持分変動計算書 .....	8
(5) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済及び日本経済は、各国での新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の各種政策が推進されましたが、脅威は依然として継続し、先行きが不透明な状況が続いておりました。

コンサルティング業界においては、各企業が企業価値の向上を目指すために必要な事業拡大、新規ビジネスやサービスの創出、働き方改革、そして、それらの実行・実現に不可欠なデジタル技術の活用（DX：デジタルトランスフォーメーション）等、企業活動の様々な側面からの支援に対するニーズが強く、この傾向は今後も継続すると予想されます。

当社においては、DXを推進する代表的なコンサルティングファームの一つとして、従来からの当社の強みである企画力・実行力をベースとしたコンサルティングとデジタルの融合による高付加価値サービスを幅広い業種に対して提供するとともに、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当社は2021年4月26日に公表いたしました「中期経営計画（2022.2月期～2026.2月期）」において、2022年2月期～2026年2月期の期間を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、売上、利益ともに継続的な成長（年率20%目安）を実現し、2026年2月期において売上：1,000億円、EBITDA：300億円超を目標として掲げ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

当事業年度における人材採用面については、新たに約620名のコンサルタント（新卒含む）を採用することができました。また、収益面については、前事業年度に約18%増員したコンサルタントの戦力化が進んだことに加え、引き続きDXや事業戦略に関するプロジェクトを順調に受注することができ、前事業年度から好調に推移しております。さらに、当事業年度における稼働率（注）の平均は、約90%の水準となり、収益性がより一層向上いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上収益については、前年同期に比べ34.4%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ58.8%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (注) 稼働率

全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合

## IFRSに準拠した業績

(単位：百万円)

回次	2021年2月期	2022年2月期	増減率 (%)
会計期間	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	
売上収益	42,873	57,642	34.4
売上原価	22,648	27,069	19.5
売上総利益	20,225	30,573	51.2
売上総利益率 (%)	47.2%	53.0%	—
販売費及び一般管理費	6,676	9,057	35.7
営業利益	13,551	21,518	58.8
営業利益率 (%)	31.6%	37.3%	—
税引前利益	13,477	21,469	59.3
当期利益	10,014	15,544	55.2

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

## ②当期の財政状態の概況

IFRSに準拠した当事業年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末における資産は、58,136百万円となり、前事業年度末に比べ12,133百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が9,761百万円、売上債権及びその他の債権が2,757百万円、繰延税金資産が362百万円増加し、たな卸資産が107百万円、有形固定資産が704百万円減少したことによります。負債は、16,435百万円となり、前事業年度末に比べ450百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が145百万円、未払法人所得税が1,657百万円、その他の流動負債が427百万円増加し、借入金が1,038百万円、リース負債が732百万円減少したことによります。資本は、41,701百万円となり、前事業年度末に比べ11,683百万円増加しました。これは、利益剰余金が12,402百万円、自己株式が777百万円増加したことによります。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

IFRSに準拠した当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9,761百万円増加し、当事業年度末には26,056百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、16,018百万円（前年同期は12,135百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前利益21,469百万円、減価償却費及び償却費841百万円、株式報酬費用465百万円、その他の流動負債の増加額516百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額2,757百万円、法人所得税の支払額4,717百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、147百万円（前年同期は364百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75百万円、敷金の差入による支出82百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6,110百万円（前年同期は3,504百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,050百万円、リース負債の返済による支出732百万円、自己株式の取得による支出1,206百万円、配当金の支払額3,141百万円によるものであります。

## (参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

(単位：百万円)

回次	2021年2月期	2022年2月期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
IFRSによる財務諸表における営業利益	13,551	21,518
調整額：		
+減価償却費及び償却費(注)2	284	141
±その他調整(注)2、3	38	74
調整額小計	322	215
IFRSに基づくEBITDA	13,873	21,733

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

## (2) 今後の見通し

2023年2月期における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の対策が更に推進されていることから、徐々に回復基調となっていくことが期待されます。また、ウクライナ及びロシアの情勢による経済活動への影響懸念等、先行きを不透明とする新たな事由も生じておりますが、各企業は様々な対応策を講じることや先行投資を行い、より一層の企業価値向上を目指していくと見られます。

以上のことからコンサルティング業界においては、今後も企業活動への様々な支援のニーズが高い状態が継続すると予想されます。

この状況に対し当社は、国内最大級の総合コンサルティングファームとして、企業の事業戦略立案やDX推進等の高付加価値なコンサルティングサービスの提供や、人材の積極的な採用・育成を継続し、より一層の成長に向けて取り組んでまいります。また、各企業のサステナビリティ対応が旺盛となっておりますが、当社では以前からサステナビリティ対応のプロジェクトを複数遂行しているため、そのナレッジを当社の優位性としてニーズに応えていきたいと考えております。

以上により、IFRSに準拠した2023年2月期の見通しは、売上収益71,100百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益26,000百万円(同20.8%増)、税引前利益25,960百万円(同20.9%増)、当期利益18,450百万円(同18.7%増)を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、配当と自己株式の取得を含めた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とし、その内の配当性向についてはIFRSベースで20%~30%を目安といたします。配当及び自己株式の取得は、日本基準における分配可能額の範囲を目途にして、通期業績、財務体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで継続的に実施することを基本方針としております。

上記の配当方針に基づき、期末配当につきましては、1株当たり配当金を170円とすることにいたしました。なお、この期末配当は、2022年5月27日開催の第8回定時株主総会にて正式に決定されます。これにより年間配当金は、すでに実施しております1株当たり90円の間配当金と合わせ、1株につき260円となる予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり300円(中間140円、期末160円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年4月の設立時より国際会計基準を適用しております。

## 3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記

## (1) 財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,295	26,056
売上債権及びその他の債権	5,801	8,558
たな卸資産	543	436
その他の金融資産	65	—
その他の流動資産	60	123
流動資産合計	22,764	35,173
非流動資産		
有形固定資産	2,027	1,323
のれん	19,187	19,187
無形資産	88	69
その他の金融資産	728	810
その他の非流動資産	9	12
繰延税金資産	1,200	1,562
非流動資産合計	23,239	22,963
資産合計	46,003	58,136
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	733	611
その他の金融負債	221	366
未払法人所得税	3,039	4,696
引当金	10	—
その他の流動負債	5,600	6,027
流動負債合計	10,653	12,750
非流動負債		
借入金	4,428	3,390
リース負債	766	156
引当金	138	139
非流動負債合計	5,332	3,685
負債合計	15,985	16,435
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,466	7,524
自己株式	△556	△1,333
利益剰余金	22,826	35,228
資本合計	30,018	41,701
負債及び資本合計	46,003	58,136



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上収益	42,873	57,642
売上原価	22,648	27,069
売上総利益	20,225	30,573
販売費及び一般管理費	6,676	9,057
その他の収益	2	2
営業利益	13,551	21,518
金融費用	74	49
税引前利益	13,477	21,469
法人所得税費用	3,463	5,925
当期利益	10,014	15,544
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	654.54	1,013.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	652.43	1,011.23

## (3) 包括利益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期利益	10,014	15,544
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	10,014	15,544

## (4) 持分変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2020年3月1日時点の残高	282	7,356	△760	14,570	21,448
当期利益	—	—	—	10,014	10,014
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	10,014	10,014
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	△196	205	—	9
配当金	—	—	—	△1,758	△1,758
株式報酬費用	—	306	—	—	306
所有者との取引額合計	—	110	204	△1,758	△1,444
2021年2月28日時点の残高	282	7,466	△556	22,826	30,018

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2021年3月1日時点の残高	282	7,466	△556	22,826	30,018
当期利益	—	—	—	15,544	15,544
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	15,544	15,544
自己株式の取得	—	—	△1,203	—	△1,203
自己株式の処分	—	△407	426	—	19
配当金	—	—	—	△3,142	△3,142
株式報酬費用	—	465	—	—	465
所有者との取引額合計	—	58	△777	△3,142	△3,861
2022年2月28日時点の残高	282	7,524	△1,333	35,228	41,701

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,477	21,469
減価償却費及び償却費	989	841
株式報酬費用	306	465
金融費用	74	49
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△900	△2,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△61
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△2	146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,123	516
その他	△11	△3
小計	14,861	20,772
利息の支払額	△44	△37
法人所得税の支払額	△2,682	△4,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,135	16,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204	△75
敷金の差入による支出	△108	△82
敷金の回収による収入	—	65
その他	△52	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,050
リース負債の返済による支出	△704	△732
自己株式の取得による支出	△1	△1,206
配当金の支払額	△1,758	△3,141
その他	9	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△6,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,267	9,761
現金及び現金同等物の期首残高	8,028	16,295
現金及び現金同等物の期末残高	16,295	26,056

## (6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	10,014	15,544
当社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	10,014	15,544
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	10,014	15,544
期中平均普通株式数 (株)	15,300,380	15,331,164
普通株式増加数 (株)	49,349	40,408
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	15,349,729	15,371,572
基本的1株当たり当期利益 (円)	654.54	1,013.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	652.43	1,011.23

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月14日付で会社法第370条及び当社定款第26条により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

## 2. 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 50,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.33%)
- ③ 株式の取得価額の総額 2,300百万円 (上限)
- ④ 取得する期間 2022年5月2日～2022年5月24日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による取引一任方式)